

令和5年12月1日

厚生労働大臣
武見 敬三 様

全国老人福祉施設協議会 会長 大山知子
東京都社会福祉協議会 東京都高齢者福祉施設協議会 会長 田中雅英

令和6年度介護報酬改定に向けた要望

いわゆる2040年問題を控えて、高齢者福祉介護施設・事業所は、地域の介護と福祉を守るために、多様な地域特性の変化に応じて生産性向上や担い手の確保を進めていかなければなりません。

一方、新型コロナウイルス、物価高騰、賃金上昇の影響で経営環境が厳しさを増しています。特に、全産業における賃上げ機運の高まりにつれて介護事業所から異業種へ人材が流出し始めています。もはや法人（施設）の経営努力だけでは限界に来ており、今後、介護事業を休止・廃止する事業者の増加が危惧されます。その結果、地域によっては、介護崩壊を招きかねない状況に陥っています。

全国老施協の収支状況等調査によれば、令和2年度以降、特養の赤字施設の割合は4割を超えていました。令和4年度（速報値）になると補助金を除いた場合、赤字施設は6割を超え、補助金を含む場合でも5割を超えるに至っております。特に、東京都の特養の経営実態調査（速報値）では、補助金を除くと赤字施設の割合は実に**73.12%**に上っています。

このような現下の危機的な状況を鑑み、以下の2点について要望いたします。

- 1 令和5年度の緊急経済対策・補正予算において、光熱水費、食材費の物価高騰への更なる対応、および介護現場で勤務する職員の処遇改善を緊急に行っていただくこと
- 2 令和6年度介護報酬改定において、物価・賃金の上昇に見合う介護報酬の増額をしていただくこと

以上